

# 地方創生日本株ファンド

## 運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2021年10月11日）  
（作成対象期間 2021年4月13日～2021年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年9カ月間（2019年1月15日～2028年10月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2019年10月10日)	円 10,492	円 100	% 5.9	1,581.42	% 3.4	% 96.7	% -	百万円 193
2期末(2020年4月10日)	9,857	0	△ 6.1	1,430.04	△ 9.6	94.8	-	114
3期末(2020年10月12日)	11,482	500	21.6	1,643.35	14.9	99.5	-	124
4期末(2021年4月12日)	11,834	1,300	14.4	1,954.59	18.9	105.8	-	73
5期末(2021年10月11日)	11,680	150	△ 0.0	1,996.58	2.1	95.2	-	78

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

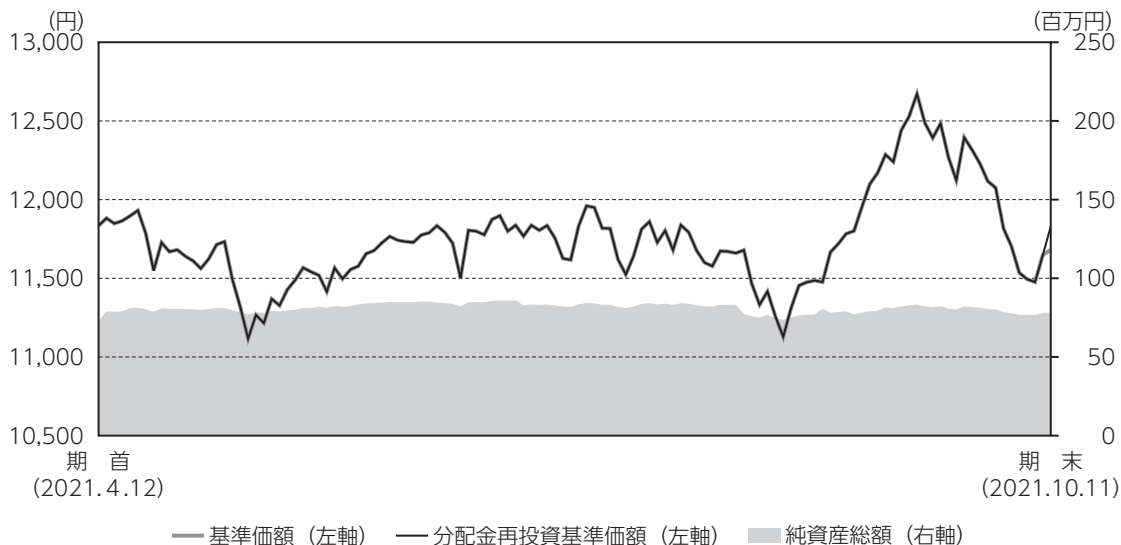
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みません。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,834円

期末：11,680円（分配金150円）

騰落率：△0.0%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

世界各国の経済政策や新型コロナウイルスワクチンへの期待などから国内株式市況は上昇しましたが、当ファンドは、業績の回復が遅れている内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオとなっていることから、基準価額は横ばいとなりました。

地方創生日本株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 4月12日	円	%		%	%	%
	11,834	—	1,954.59	—	105.8	—
4月末	11,562	△2.3	1,898.24	△2.9	95.8	—
5月末	11,496	△2.9	1,922.98	△1.6	95.9	—
6月末	11,837	0.0	1,943.57	△0.6	95.9	—
7月末	11,679	△1.3	1,901.08	△2.7	95.9	—
8月末	11,719	△1.0	1,960.70	0.3	96.3	—
9月末	12,075	2.0	2,030.16	3.9	96.8	—
(期末) 2021年10月11日	11,830	△0.0	1,996.58	2.1	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021.4.13~2021.10.11)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大によって再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬以降は、国内のウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から株価は急騰しました。しかし9月末以降は、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受けて、株価は反落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしていきます。

## ポートフォリオについて

(2021.4.13~2021.10.11)

## ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、サービス業、繊維製品などの比率を引き上げた一方、機械、建設業、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ダイセキ、デクセリアルズ、丸井グループなどの組入比率を引き上げた一方、ナカニシ、ツムラ、タクマなどの組入比率を引き下げました。

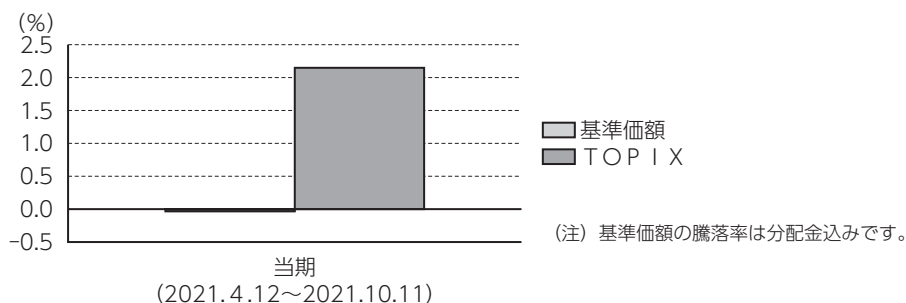
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は2.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.0%となりました。

業種配分では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業のアンダーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ダイセキ、ウエストホールディングス、ディップなどがプラスに寄与しましたが、大阪有機化学、タクマ、日本瓦斯などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月13日 ～2021年10月11日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>150</b>
対基準価額比率	（%）	1.27
当期の収益	（円）	33
当期の収益以外	（円）	116
翌期繰越分配対象額	（円）	1,680

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	24.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	8.27
(c) 収益調整金		1,141.81
(d) 分配準備積立金	✓	655.13
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,830.02
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,680.02

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.4.13~2021.10.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,744円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.087	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.087)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.874	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

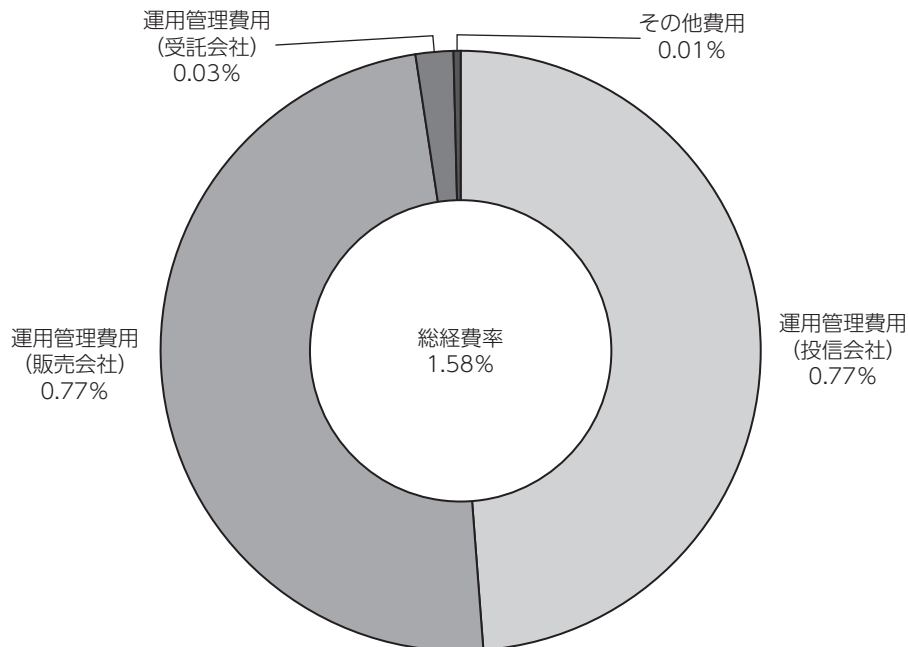
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	13,700	23,603	15,207	26,280

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,746,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,647,071千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 788	百万円 117	% 14.9	百万円 957	百万円 255	% 26.7
コール・ローン	11,816	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	70千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	22.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	46,833	45,327	79,132

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	79,132	99.1
コール・ローン等、その他	715	0.9
投資信託財産総額	79,847	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	79,847,189円
コール・ローン等	715,058
地方創生マザーファンド(評価額)	79,132,131
(B) 負債	1,643,845
未払収益分配金	1,004,321
未払解約金	1,100
未払信託報酬	636,287
その他未払費用	2,137
(C) 純資産総額(A - B)	78,203,344
元本	66,954,754
次期繰越損益金	11,248,590
(D) 受益権総口数	66,954,754口
1万口当り基準価額(C/D)	11,680円

\*期首における元本額は61,827,546円、当作成期間中における追加設定元本額は20,897,926円、同解約元本額は15,770,718円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,680円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年4月13日 至2021年10月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10円
受取利息	1
支払利息	△ 11
(B) 有価証券売買損益	859,919
売買益	952,959
売買損	△ 93,040
(C) 信託報酬等	△ 638,424
(D) 当期損益金(A + B + C)	221,485
(E) 前期繰越損益金	4,386,409
(F) 追加信託差損益金	7,645,017
(配当等相当額)	( 2,767,581)
(売買損益相当額)	( 4,877,436)
(G) 合計(D + E + F)	12,252,911
(H) 収益分配金	△ 1,004,321
次期繰越損益金(G + H)	11,248,590
追加信託差損益金	7,645,017
(配当等相当額)	( 2,767,581)
(売買損益相当額)	( 4,877,436)
分配準備積立金	3,603,573

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	166,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	55,393
(c) 収益調整金	7,645,017
(d) 分配準備積立金	4,386,409
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,252,911
(f) 分配金	1,004,321
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,248,590
(h) 受益権総口数	66,954,754口

## 収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金

150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# 地方創生マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2021年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年10月11日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

### 株 式

（2021年4月13日から2021年10月11日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
デクセリアルズ	20.4	42,181	2,067	ナカニシ	11.6	28,173	2,428		
ダイセキ	7.5	31,211	4,161	ツムラ	6.5	23,155	3,562		
武蔵精密工業	13.5	30,023	2,223	NECネットエスアイ	9.7	17,072	1,760		
東洋炭素	10.3	29,387	2,853	くら寿司	4.2	16,620	3,957		
丸井グループ	13.6	26,835	1,973	日本システム技術	8.8	16,407	1,864		
サワイグループHD	5.3	26,424	4,985	アサヒHD	7	15,919	2,274		
良品計画	11.2	24,615	2,197	T P R	9.8	15,897	1,622		
コスモス薬品	1.5	24,468	16,312	TOWA	6.8	15,534	2,284		
ニトリホールディングス	1.2	24,373	20,311	TOYO TIRE	7.4	15,433	2,085		
昭和電工	6	20,825	3,470	東急建設	19	15,280	804		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2021年10月11日現在における地方創生マザーファンド（1,537,164千円）の内容です。

### 国内株式

銘柄	2021年10月11日現在			銘柄	2021年10月11日現在			銘柄	2021年10月11日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>				<b>化学 (10.8%)</b>				<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>			
ウエストホールディングス	10.7	54,035		昭和電工	4.8	12,878		東洋炭素	10.3	29,530	
ピーアールホールディングス	17.4	7,864		日本曹達	5.7	19,665		日本碍子	8	14,992	
オリエンタル白石	44.1	12,436		四国化成	17.1	23,957		フジミンコーポレーション	3	19,260	
日揮ホールディングス	12.5	13,337		大阪有機化学	10.4	35,360		ニチハ	3.6	11,268	
<b>食料品 (1.0%)</b>				扶桑化学工業	6.4	31,616		<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
中部飼料	5.5	6,281		第一工業製薬	3.3	10,263		アサヒHD	6	12,504	
寿スピリッツ	1.8	13,140		メック	3.8	10,906		<b>金属製品 (1.1%)</b>			
日本ハム	1.3	5,278		デクセリアルズ	20.4	41,881		ジェイテックコーポレーション	2.2	4,699	
<b>繊維製品 (5.0%)</b>				アース製薬	1.9	12,768		テクノフレックス	9.9	10,276	
グンゼ	4	16,880		有沢製作所	8.4	7,509		三益半導体	5.1	11,658	
富士紡ホールディングス	4.9	19,698		藤森工業	3.8	18,088		<b>機械 (10.0%)</b>			
帝国繊維	6.1	12,181		エフピコ	6.3	24,759		日本製鋼所	7.4	22,111	
セーレン	18.9	41,088		信越ポリマー	22.4	22,332		タクマ	7	10,626	
ワコールホールディングス	5.2	11,954		<b>医薬品 (2.3%)</b>			F U J I	4.4	11,638		
ゴールドウイン	3.4	23,324		日本新薬	1.6	14,112		フリュー	10.6	17,670	
<b>パルプ・紙 (1.2%)</b>				ダイト	3.8	12,065		平田機工	1.3	8,840	
ニッポン高度紙工業	5.5	16,500		ミズホメディー	3.9	11,594		タツモ	8.5	12,937	
レンゴー	14.5	12,774		サワイグループHD	4.1	21,320		ホソカワミクロン	3.4	10,846	



## 地方創生マザーファンド

### 運用報告書 第5期（決算日 2021年3月24日）

（作成対象期間 2020年3月25日～2021年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

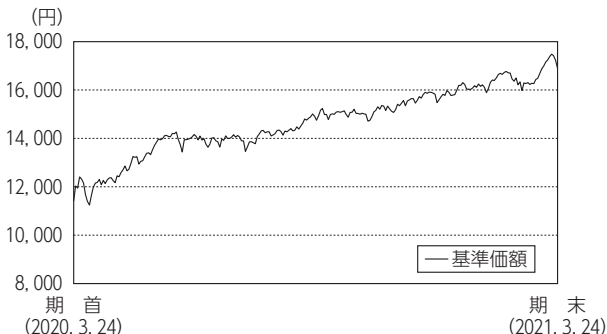
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,420円 期末：16,893円 騰落率：47.9%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況は上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進化したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとしており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

業種構成は、小売業、サービス業、その他製品などの比率を引き上げる一方、化学、輸送用機器、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業として、前田工織、イビデン、BEENOSなどを買い付けました。一方で、新型コロナウイルスの影響を考慮した業績動向やバリュエーション指標などを総合的に勘案して、旭有機材、村田製作所、和井田製作所などを売却しました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年3月24日	円	%		%	%	%
	11,420	—	1,333.10	—	95.7	—
3月末	12,152	6.4	1,403.04	5.2	95.6	—
4月末	12,858	12.6	1,464.03	9.8	95.1	—
5月末	13,942	22.1	1,563.67	17.3	95.6	—
6月末	13,994	22.5	1,558.77	16.9	95.8	—
7月末	13,461	17.9	1,496.06	12.2	95.1	—
8月末	14,304	25.3	1,618.18	21.4	95.8	—
9月末	14,990	31.3	1,625.49	21.9	95.5	—
10月末	14,714	28.8	1,579.33	18.5	95.4	—
11月末	15,346	34.4	1,754.92	31.6	94.7	—
12月末	15,908	39.3	1,804.68	35.4	95.1	—
2021年1月末	15,890	39.1	1,808.78	35.7	95.4	—
2月末	15,978	39.9	1,864.49	39.9	95.3	—
(期末) 2021年3月24日	16,893	47.9	1,928.58	44.7	94.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は44.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は47.9%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ウエストホールディングス、大阪有機化学、サイバーリンクスなどがプラスに寄りましたが、旭有機材、総医研ホールディングス、黒崎播磨などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

銘柄	当 期			銘柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
イビデン	13.6	36,312	2,670	ウエストホールディングス	37.75	86,796	2,299
前田工織	12.8	34,545	2,698	旭有機材	56.1	78,921	1,406
B E E N O S	12.3	30,615	2,489	村田製作所	10.2	65,919	6,462
オルガノ	5	28,175	5,635	大阪有機化学	22.4	53,337	2,381
ニホンフラッシュ	22.2	28,072	1,264	和井田製作所	44.4	44,057	992
日本瓦斯	5.3	27,098	5,112	エフオン	48.2	44,033	913
ベルシステム24HLDGS	18.8	26,413	1,404	トヨタ自動車	6.2	42,369	6,833
プロトコーポレーション	22.2	25,743	1,159	ダイキアクシス	49.2	41,301	839
シグマクス	15.4	24,695	1,603	竹内製作所	27.1	40,849	1,507
豊田合成	10.5	24,566	2,339	カチタス	18.2	40,166	2,206

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,117.2 (43.95)	1,794,825 (—)	1,772.75	2,676,415

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
<b>水産・農林業 (一)</b>																					
アクシース	5.1	—	—					群栄化学	1	—	—						三益半導体	—	5.1	13,688	
<b>建設業 (6.1%)</b>								ダイキアクシス	49.2	—	—						<b>機械 (13.3%)</b>				
ウエストホールディングス	46.8	13.6	44,268					扶桑化学工業	6.9	6.9	27,117						日本製鋼所	—	8.8	22,184	
ピーアールホールディングス	52	19.1	11,154					第一工業製薬	6.6	3.3	11,995						タクマ	13.6	12.5	29,650	
高松コンストラクションGP	9.4	6.8	15,048					石原ケミカル	1.4	—	—						F U J I	8.1	5	13,615	
第一建設工業	1.1	3.9	7,261					ソフト99コーポレーション	3.2	11.2	15,344						和井田製作所	44.4	—	—	
大成建設	7.1	—	—					メック	—	5	11,150						ミクロン精密	1.5	—	—	
大豊建設	7	3.8	15,124					アース製薬	—	0.8	5,240						フリュー	—	10.6	12,264	
五洋建設	14.7	14.4	12,470					有沢製作所	20	24.9	26,394						ヒラノテクシード	5	4.7	12,845	
大和ハウス	11	—	—					藤森工業	—	3.8	16,739						エヌ・ピー・シー	27.6	—	—	
ライト工業	16	7.2	13,435					エフピコ	3.2	6.3	27,405						平田機工	—	1.3	8,840	
中電工	2.8	2.8	6,815					信越ポリマー	20.8	22.4	22,220						タツモ	—	8.5	16,872	
九電工	9.2	—	—					<b>医薬品 (3.8%)</b>									ホンカワミクロン	—	1.3	8,645	
日揮ホールディングス	—	18.2	23,933					武田薬品	7.2	—	—						瑞光	2.1	—	—	
OSJBHD	50.5	44.1	12,965					日本新薬	—	1.6	12,576						技研製作所	12.2	8	39,440	
<b>食料品 (1.8%)</b>								参天製薬	—	6.3	9,702						小松製作所	3.5	—	—	
鳥越製粉	5.2	—	—					ツムラ	—	6.5	25,155						トOWA	—	6.8	13,797	
中部飼料	5.5	5.5	8,008					ダイト	7.2	6.7	23,718						タクミナ	7.9	9	12,240	
ブルボン	9.5	—	—					大塚ホールディングス	4.4	2.5	11,400						荏原実業	5.3	6.2	29,326	
寿スピリッツ	1.8	1.8	12,618					ミズホメディー	5.8	5.8	20,329						鶴見製作所	3	—	—	
森永乳業	—	2.4	13,896					<b>ゴム製品 (0.5%)</b>									三精テクノロジーズ	22.4	16.8	13,524	
日本ハム	—	3.1	14,957					TOYO TIRE	16.7	7.4	14,296						北越工業	8.2	—	—	
北海道コカ・コーラ	0.7	—	—					<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>									オルガノ	—	3.9	23,556	
イトアアンドHLGDS	2.6	—	—					日東紡績	4.8	2.7	10,746						栗田工業	—	6.1	28,243	
太陽化学	4.8	—	—					神島化学	16.6	—	—						兼松エンジニアリング	6.5	9.1	13,959	
あじかん	7.5	—	—					ノザワ	4.4	—	—						キトー	39.4	5.9	10,136	
フジッコ	3.2	—	—					ジオスター	28.8	—	—						竹内製作所	31.4	4.3	12,685	
<b>繊維製品 (3.8%)</b>								ヤマウ	6.6	—	—						大和冷機工業	3.2	—	—	
グンゼ	4.3	4	16,460					東洋炭素	1.7	—	—						T P R	—	9.8	15,729	
東洋紡	13.2	9.4	13,912					日本特殊陶業	12.7	—	—						日本ビラー工業	9.6	—	—	
富士紡ホールディングス	—	6	24,210					MARUWA	1	—	—						スター精密	—	11.6	18,815	
サカイオーベックス	12.4	—	—					黒崎播磨	4.6	—	—						<b>電気機器 (8.8%)</b>				
セーレン	31.5	18.2	36,582					ニチハ	—	8.1	25,920						イビデン	—	7.1	36,707	
ワールド	3.7	—	—					<b>鉄鋼 (一)</b>									ダイヘン	6	2.9	13,804	
ゴールドウイン	—	1.4	9,786					栗本鉄工所	3.6	—	—						I - P E X	—	5	10,045	
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>								日亜鋼業	52.6	—	—						日東工業	9.2	11.5	23,184	
北越コーポレーション	40	—	—					<b>非鉄金属 (1.0%)</b>									インスペック	1.1	1.1	2,259	
ニッポン高度紙工業	—	5.5	15,807					大紀アルミニウム	30	—	—						アドテックプラズマテクノ	12.2	—	—	
ハビックス	4.7	—	—					タツタ電線	14	—	—						MCJ	—	11.2	11,300	
<b>化学 (9.6%)</b>								アサヒHD	6	6.5	27,495							ジーエス・ユアサコーポ	—	6.5	18,765
日本曹達	5.9	8.6	30,358					<b>金属製品 (2.2%)</b>									エスケーエレクトロニクス	3.1	—	—	
トクヤマ	17	—	—					川田テクノロジーズ	2.5	3.1	14,818						電気興業	—	3.4	9,095	
四国化成	39.3	20.2	25,250					ジェイテックコーポレーション	—	2.2	6,930						ナカヨ	1.5	—	—	
田岡化学	1.1	—	—					信和	13.1	—	—						E I Z O	7.7	9.2	39,330	
本州化学	8.2	—	—					テクノフレックス	—	12.8	13,120						T D K	1.4	—	—	
大阪有機化学	33.6	11.2	38,864					日東精工	34.1	18.2	10,410						アイコム	0.9	—	—	
旭有機材	56.1	—	—					サンコール	11.3	—	—						アオイ電子	1.1	—	—	
								ファインシンター	2.2	—	—						精工技研	—	5.3	12,391	

地方創生マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
エスベック	—	22	—	—	ヴィンクス	—	2.6	—	2,813	葉王堂ホールディングス	8.7	8.3	—	23,181
スタンレー電気	—	—	4.7	15,604	エコミック	—	3.1	—	3,441	日本瓦斯	—	5.3	—	30,051
日本セラミック	3.3	—	—	—	ティビィシー・スカット	—	4.7	—	5,832	コメリ	6.5	4.5	—	14,062
山一電機	—	7.8	—	11,021	プロトコーポレーション	—	22.2	—	25,330	アクシアルリテイリング	—	2.7	—	13,203
新光電気工業	—	9.6	—	30,960	C Eホールディングス	—	15.7	—	8,478	イズミ	—	3.4	—	15,317
村田製作所	10.2	—	—	—	日本システム技術	11.6	8.8	—	13,393	ゼビオホールディングス	—	2.9	—	2,679
北陸電気工業	12	—	—	—	システムサポート	—	4.8	—	7,512	アーランドサカモト	6.7	6.7	—	12,321
指月電機	4.6	—	—	—	ヒト・コミュニケーションズHD	—	9.4	—	18,461	ニトリホールディングス	1	—	—	—
日本タンクステン	7.6	—	—	—	アイティフォー	44.5	22.1	—	18,785	王将フードサービス	1	—	—	—
K O A	15.8	—	—	—	アルゴグラフィックス	—	4.1	—	13,181	アークス	3.5	3.5	—	8,298
<b>輸送用機器 (1.7%)</b>					日本電信電話	9.9	—	—	—	パローホールディングス	3.7	—	—	—
豊田自動織機	4.2	—	—	—	K D D I	9.4	—	—	—	やまや	—	3.5	—	8,858
デンソー	3.3	—	—	—	沖繩セルラー電話	7.5	5.2	—	26,884	<b>不動産業 (2.5%)</b>				
トヨタ自動車	6.2	—	—	—	N T T ドコモ	8.6	—	—	—	日本駐車場開発	—	91	—	14,014
太平洋工業	20	16.3	20,864	—	ファイバーゲート	—	5.1	—	9,185	三重交通グループHD	4	—	—	—
マツダ	19.5	—	—	—	ゼンリン	2	—	—	—	ハウズドゥ	—	10.5	—	11,896
本田技研	4.1	—	—	—	シーエーシー	—	12.6	—	19,189	ジェイ・エス・ビー	—	3.4	—	10,829
スズキ	6.5	—	—	—	福井コンピュータHLDS	2.1	3.5	—	14,350	カチタス	11.9	5.6	—	16,688
ヤマハ発動機	4.9	—	—	—	<b>卸売業 (5.2%)</b>					青山財産ネットワークス	8.2	9	—	14,076
豊田合成	—	9	25,884	—	J A L U X	5.6	4.5	—	7,474	<b>サービス業 (8.1%)</b>				
日本精機	5	—	—	—	アルコニックス	—	8.3	—	13,703	L I F U L L	18.7	—	—	—
<b>精密機器 (1.4%)</b>					ダイワボウHD	—	2.8	—	25,004	シイエム・シイ	4.4	4.4	—	10,216
ナカニシ	11.1	11.6	25,659	—	TOKAIホールディングス	23.9	25.3	—	24,262	ディップ	—	9.1	—	25,489
メニコン	—	1.8	11,034	—	三洋貿易	—	11.4	—	13,212	ワールドホールディングス	2.3	—	—	—
松風	6.5	—	—	—	クリヤマホールディングス	43.2	—	—	—	タカミヤ	26.3	—	—	—
セイコーHD	4.4	—	—	—	シップヘルスケアHD	—	2.5	—	15,850	ジャパンベストレスキューS	7.8	—	—	—
<b>その他製品 (4.6%)</b>					小野建	11.4	—	—	—	オリエンタルコンサルタンツHD	9	5.5	—	13,810
ニホンフラッシュ	—	22.2	30,414	—	南陽	3	—	—	—	JPホールディングス	9.6	—	—	—
前田工織	—	12.2	40,443	—	S P K	1.9	11.7	—	15,221	シーティーエス	—	17.2	—	14,809
アートネイチャー	12.2	—	—	—	萩原電気 HLDGS	13.1	4.8	—	12,432	日本空調サービス	—	11.7	—	8,997
フルヤ金属	—	1.9	12,977	—	ドウシシャ	—	6.5	—	12,356	トスネット	9	9	—	8,226
萩原工業	4.7	9.3	13,215	—	ジーエフシー	5.3	—	—	—	チャムケアコーポレーション	—	10.5	—	13,576
フジールインターナショナル	—	10.5	25,767	—	ダイトロン	9.3	—	—	—	シグマクシス	—	15.4	—	27,797
タカノ	3	—	—	—	伊藤忠	14.9	—	—	—	ヒューマン・メタローム・テク	—	2.9	—	2,583
<b>電気・ガス業 (一)</b>					フルサト工業	3.5	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	—	14.8	—	27,483
エフオン	40.5	—	—	—	タカチホ	3.8	—	—	—	東祥	—	10	—	17,870
<b>陸運業 (1.9%)</b>					因幡電機産業	9	—	—	—	エイチ・アイ・エス	6.9	8.4	—	17,850
東海旅客鉄道	1.3	—	—	—	<b>小売業 (11.5%)</b>					共立メンテナンス	3.5	—	—	—
ハマキョウレックス	—	4.1	13,755	—	サンエー	1.8	1.8	—	8,397	東京競馬	—	2.6	—	14,586
南海電鉄	—	2.9	7,554	—	くら寿司	—	2.1	—	14,952	西尾レントオール	4.7	4.7	—	13,630
遠州トラック	5.5	—	—	—	パルグループ HLDGS	19.1	9.4	—	14,588					
センコーグループHLDGS	14.1	14.1	15,101	—	セリア	6.4	3.3	—	12,639					
九州旅客鉄道	—	5.8	15,399	—	物語コーポレーション	1.6	5.2	—	35,932					
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>					鳥貴族ホールディングス	—	4.2	—	7,299					
上組	—	4.3	9,257	—	B E E N O S	—	11.4	—	32,102					
内外トランスライン	27.5	8.8	12,751	—	ツルハホールディングス	—	0.5	—	7,115					
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>					パルニパービ	—	13.5	—	13,432					
NEC ネットズエスアイ	6.5	17.4	34,260	—	アルピス	3.2	4.3	—	10,578					
ソフトクリエイイトHD	—	6.9	18,657	—	コジマ	—	14.7	—	10,378					
サイバーリンクス	12.3	5.8	9,477	—	ハンズマン	9.5	7.2	—	12,736					

合計	株数、金額	千株		千円	
		株数	金額	株数	金額
		1,989.1	1,377.5	2,679.310	
	銘柄数<比率>	175銘柄	161銘柄	<94.4%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,679,310 千円	94.1 %
コール・ローン等、その他	168,175	5.9
投資信託財産総額	2,847,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,847,486,033円
コール・ローン等	137,923,442
株式(評価額)	2,679,310,400
未収入金	25,323,891
未収配当金	4,928,300
(B) 負債	9,080,000
未払解約金	9,080,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,838,406,033
元本	1,680,209,353
次期繰越損益金	1,158,196,680
(D) 受益権総口数	1,680,209,353口
1万口当り基準価額(C/D)	16,893円

\* 期首における元本額は2,283,293,931円、当作成期間中における追加設定元本額は87,283,927円、同解約元本額は690,368,505円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)787,946,976円、北海道未来の夢創生ファンド833,143,084円、地方創生日本株ファンド59,119,293円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,893円です。

## ■損益の状況

当期 自 2020年3月25日 至 2021年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	68,937,730円
受取配当金	68,936,150
受取利息	1,283
その他収益金	60,560
支払利息	△ 60,263
(B) 有価証券売買損益	1,065,181,412
売買益	1,128,475,920
売買損	△ 63,294,508
(C) その他費用	△ 2,282
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,134,116,860
(E) 前期繰越損益金	324,327,242
(F) 解約差損益金	△ 337,589,695
(G) 追加信託差損益金	37,342,273
(H) 合計(D+E+F+G)	1,158,196,680
次期繰越損益金(H)	1,158,196,680

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。